

～外部評価の結果（概要）～

工業	若年層の雇用確保、財政の安定に重要な要因であり大きな意味を持つ。網羅的に政策を実施して行くのではなく、政策を構成する事業の優先順位を見極めて、「資源」を配分していくことが必要である。担当課だけではなく、関連する部局とともに実施していくことが必要である。主な取り組みの中で実施されていないものもあるので、施策の取り組みを見直す必要がある。
競艇	老朽化したスタンドの改築は、大規模集客施設のリスクマネジメントとして大きな意味があり、その費用も、競艇の積立金を主体に行っていることは評価できる。成果は売り上げなどの量的な指標ばかりでなく、利用者の満足度、業務の改善などの質的な指標も取り入れて評価することが求められる。
住宅	公営住宅の意義を考えると、量的な提供だけではなく、質も検討することが必要で、入居者に対するアンケートなどによる満足度やニーズを把握し、評価指標として評価することが必要である。また、住環境の形成については、それを適切にあらわす評価指標を設定することが求められる。
港湾・海岸	施策には3つの内容があるが、物流の機能の強化とにぎわい・リクリエーションは相容れないものになっているので、海岸部の領域によってこれらの事業の取り組みを仕分けすることが重要である。特に、後者の二つの内容は、「親水性」を活かすことが鍵となるもので、他の関連部局と相互調整を図って取り組むことが必要である。
公園・緑地	量的な評価にあたっては、利用者側からの評価として、準都市公園もあわせた評価を行い、蒲郡市の魅力を定量的に高めることを考えることが必要である。質的な面では、①指定管理業者の報告を外部評価すること、②利用者の評価をアンケートなどで把握し、翌年の事業に反映させることが必要である。
環境保全	環境に対する要因の負の影響を軽減し、正の影響を増進することが環境保全である。負の影響については、それぞれの苦情件数をまずは指標として設定し、必要であれば指標の細分化することが施策の評価に結びつく。正の影響については、環境美化、環境教育があり、その評価には市民の意識高揚が主要な指標の一つにあげられるので、意識調査などで把握することが必要である。
地域コミュニティ	地域に助成・委託する事業が各種実施されているので、まずは地域で事業のPDCAサイクルを回すことが求められる。さらに、それに対して担当課が外部評価し、助言・指導を行うことが重要である。地域コミュニティの帰属意識は、持続可能なコミュニティを示す指標の一つなので、意識調査などで把握し、評価することも必要である。

広報・広聴	定量的には、蒲郡市民全体への情報提供の指標として配布率が設定されているが、①各世帯に確実に配布されているか、②提供される情報を読んでいるかについても把握することが必要である。特に②については、認知の有無という定性的な指標で評価することが求められ、これには意識調査などがあるが、モニター制度も活用しての定性的評価を検討すべきである。
-------	---